

呉信用金庫

第89期 業務のご報告

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

KURE Shinkin Bank
REPORT 2014



ごあいさつ

理事長

榎岡敬人

皆さまには、日ごろから呉信用金庫に格別のお引き立て、ご愛顧をいただき厚くお礼申し上げます。ここに呉信用金庫第89期（平成25年度）業務の状況をご報告させていただきます。よろしくご理解を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年度は、「お客さまと多くお会いし、地域や取引先の仕事ふやし・仕事づくりをサポートする」という方針を掲げ、地域の皆さまへ金融サービスの提供を心がけてまいりました。法人・個人事業者のお客さまには、「事業成長支援デスク」を設置し、ネットワークを活用した創業・新分野進出や販路拡大などのビジネスマッチング、知的資産の活用等をご提案させていただきました。また、同時に設置した「事業再生支援デスク」を通じて、外部機関とも連携しながら経営改善に向けたコンサルティング機能の強化に取り組みました。一方、個人のお客さまには、「住宅ローンデスク」を中通支店内に設置しサポートを強化するとともに、ライフサイクルに合わせた金融商品や各種個人ローンを積極的に提案し、地域密着を深める営業活動に注力してまいりました。

その結果、当金庫の決算は貸出金の減少に歯止めがかかり、余資運用収益の増加や与信費用の減少などもあって、当期純利益は25億円を超え過去最高となりました。

今後も、引き続き経営の健全性の維持・強化を図るとともに、当金庫の強みであるきめ細かな営業を通じて、「お客さまから喜んでいただける仕事をする」をモットーにお客さまの事業支援や資産運用のお役に立てるよう努力し、また、地域金融機関の使命の一つである社会貢献活動にも積極的に参画することによって、地域の発展に寄与してまいります。

引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

経営理念

地域社会の繁栄に貢献する

地域社会から信頼される信用金庫を目指す

働きがいのある職場の実現を目指す

当金庫の概要

設立	大正14年9月
本店	呉市本通2丁目2番15号
会員数	65,616名
出資金	3,015百万円
預金積金	6,671億円
貸出金	3,552億円
店舗数	44店舗（うち1出張所）
常勤従業員数	695名

（平成26年3月31日現在）

事業概況等

中期経営計画「アグレッシブ くれしん」の中間年度であった平成25年度は、「地域・お客さまをよく知る活動を通じて仕事ふやし・仕事づくりをサポートし、地域や取引先の成長に貢献する」ことに積極的に取り組んでまいりました。

法人・個人事業者のお客さまに対しては、今後成長が期待される分野への支援を目的とした「事業成長支援デスク」を設置するとともに、経営革新等支援機関として「ものづくり補助金」や「創業補助金」の認定支援などの金融サービスの提供を積極的に展開してまいりました。また、海外展開サポートとしては、平成26年1月から「中小企業の海外子会社向け直接融資」の取扱いを開始し、幅広く円滑な資金提供が可能となる体制を整えました。

この間、金融円滑化法が平成25年3月末で期限を迎えましたが、当金庫は経営改善の支援を専門的に行う「事業再生支援デスク」を設置し積極的にサポートしてまいりました。

一方、個人のお客さまに対しては、「住宅ローンデスク」を中分支店内に設置し住宅購入サポートを強化するとともに、金融資産形成・運用面では「少額投資非課税制度（NISA）」の取扱いを開始しました。また、ライフサイクルに合わせて「子育て応援定期預金」、「年金優遇定期預金」、「教育資金一括贈与専用普通預金（まなび応援団）」、「しんきんシニアライフローン」等を積極的に提案し地域密着を深める営業活動に注力してまいりました。

地域貢献活動

中小企業専門金融機関としての特性を発揮すべく、県内4信用金庫合同のビジネスフェアの継続開催や、創業・新規事業に対し助成金を交付する「公益社団法人アクティブベースくれ」の運営等地域活性化の支援を行いました。また、空家・空店舗を有効活用し、地域の活性化や商店街のにぎわい創造を行うNPO法人（特定非営利活動法人）「くれ街復活ビジョン」の活動を支援するなど、地域社会の中核となって地域おこし、街おこしに取り組んでまいりました。

この他、少年サッカー大会、ママさんバレーボール大会、グラウンドゴルフ大会等各種スポーツ大会の主催やとびしまマラソン、オレンジライド（サイクルスポーツイベント）にスポンサーとして協賛を行うとともに、文化講演会、高校生イラスト募集、財団法人くれしん育英会の運営等地域のスポーツ、文化の発展に継続的に取り組んでまいりました。

また、法律相談、税務相談、介護相談など各種無料相談会を定期的実施したほか、小学校を対象とした金融教室を開催して金融教育の普及活動を行いました。

事業の展望

平成26年度は、アベノミクスによる財政金融政策の効果が企業収益の回復や雇用環境の改善等という形で地方まで拡がるのが期待される一方で、4月からの消費税増税による消費減速や不安定な海外情勢など先行きの不透明感が払拭されない状況が続くものと予想されます。

その中で、少子高齢化や法人・個人事業者の減少により疲弊化が進む当地域において、当金庫の経営理念である「地域社会の繁栄への貢献」を実現するためには金庫の経営基盤をより強化する必要があると考えます。

営業活動においては、考動力・提案力をアップし訪問を倍増させることで、お客さまからのご要望やご相談に対して幅広い角度からスピーディにお応えし「お客さまに喜んでいただける仕事をする」ことに専念します。また、地域経済の活性化支援のために経営改善や創業・販路拡大など企業の再生・成長に向けた資金供給や情報提供を行うとともに、「公益社団法人アクティブベースくれ」や公的補助金制度の活用により資金面からの支援を行ってまいります。

地域金融機関の使命の一つである社会貢献活動においてもアグレッシブに関わり、くれしんグループ役職員が一丸となって、お客さまに選ばれる金庫を目指してまいります。

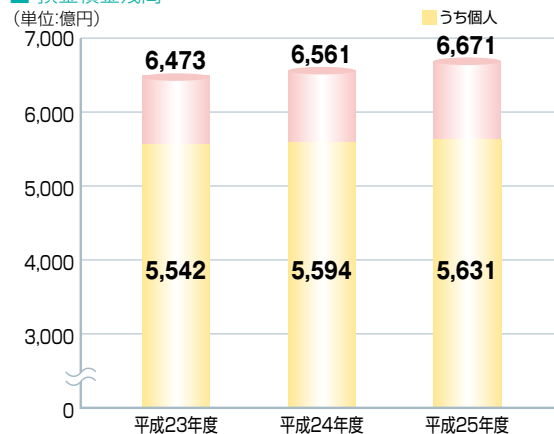
1 預金積金

預金金利が低水準で推移するなか、お客さまが金利メリットを享受できるよう特別金利定期預金、ATM定期預金、テレホン banking および「がん検診応援定期預金（ふせがんと）」などを提供してまいりました。

また、子育て世代への支援のための「子育て応援定期預金」、教育資金一括贈与のための専用預金「まなび応援団」、退職後の生活サポートに向けた「退職金専用スーパー定期預金」、「年金優遇定期預金」を積極的に販売することでライフサイクルに応じた資産形成の応援に努めてまいりました。

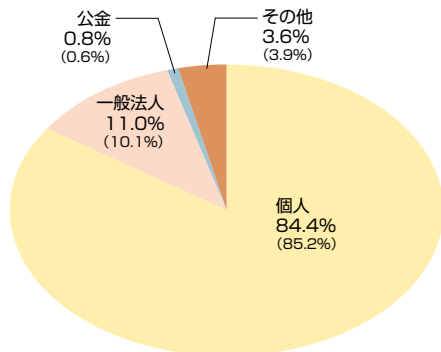
その結果、期末残高は110億円増加し、6,671億円となりました。

■ 預金積金残高



■ 預金者別残高構成比

()は平成24年度

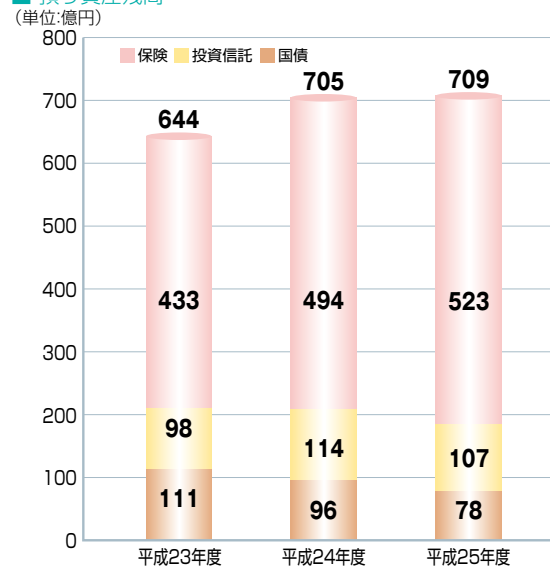


2 預り資産

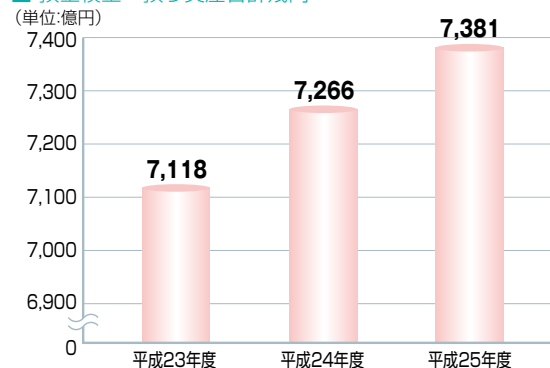
お客さまのライフスタイルに合った金融資産形成・運用をお手伝いするために、投資信託や保険商品の品揃えを充実させるとともに、「少額投資非課税制度（NISA）」をご活用いただけるよう体制整備に努めました。また、営業店での資産運用セミナーの開催など積極的な営業活動に努めた結果、期末残高は3億円増加し、709億円となりました。

なお、当金庫では高齢者のお客さまも安心してお取引いただけるよう体制の整備を行いました。

■ 預り資産残高



■ 預金積金・預り資産合計残高



3 貸出金

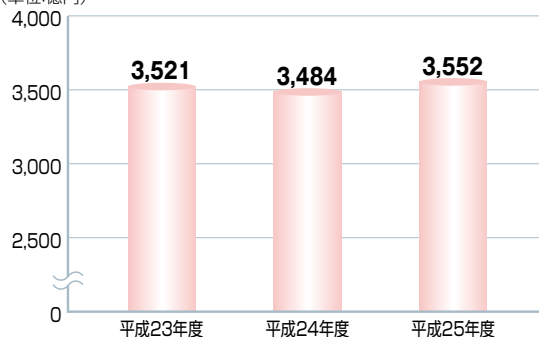
当地の経済は高齢化や人口減少といった構造的な課題を抱え、依然厳しい環境にあるものの、株価回復や円高是正等景気回復の兆しも見えるなか、法人・個人事業者のお客さまには設備を中心とした資金ニーズに対応し、きめ細かい資金供給に努めてまいりました。

また、ビジネスマッチング、海外展開等の支援を強化するとともに、中小企業の技術力を評価し円滑な資金供給を行うことを目的とした「中小企業技術・経営力評価融資（くれしんコア・コンピタンス）」の取扱いを新たに開始しました。

一方、個人のお客さまには住宅ローン業者との連携や地域密着型営業に徹底し、お客さまの消費ニーズにあった提案セールスを遂行したことにより、期末残高は67億円増加し、3,552億円となりました。

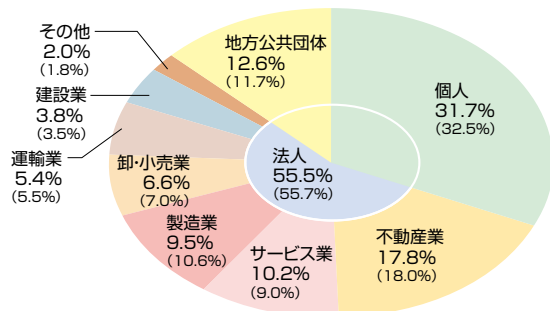
■ 貸出金残高

(単位:億円)



■ 貸出金業種別残高構成比

()は平成24年度



4 有価証券、預け金

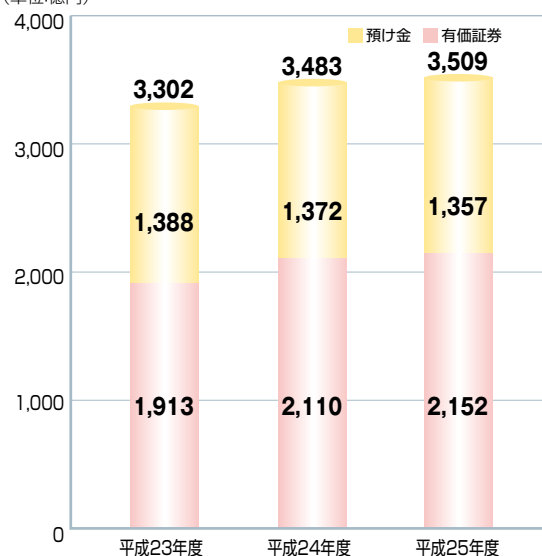
お客さまからお預りしている預金の一部（預金と貸出金の差）は、安全性を重視し、有価証券や預け金で運用しています。有価証券については、比較的风险の低い国内債券を中心に購入するとともに、債券等の一部を売却し収益を確保した結果、期末残高は41億円増加し、2,152億円となりました。

預け金については、短期資金の運用として信金中央金庫（信用金庫の中央金融機関）等へ預け入れしていますが、資金の一部を有価証券にシフトした結果、期末残高は15億円減少し、1,357億円となりました。

有価証券と預け金の合計額は、26億円増加し3,509億円となりました。

■ 有価証券、預け金合計残高

(単位:億円)



5 資産内容の状況

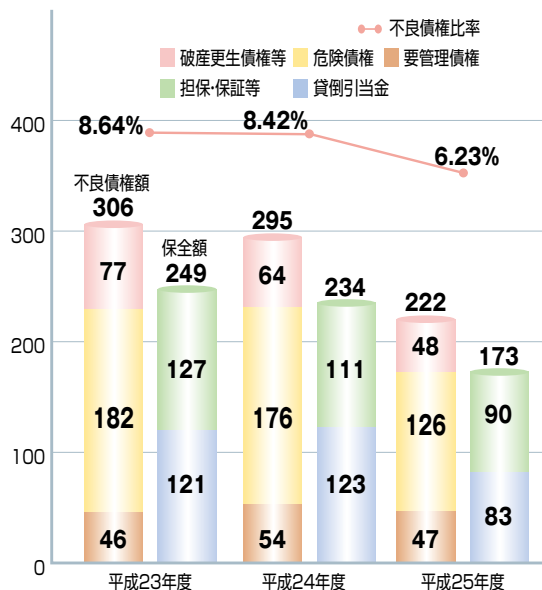
(1) 貸出金

不良債権の削減に向けて計画的な回収を図るとともに、条件変更への対応や外部専門機関と連携した事業再生等への対応、経営改善支援によるランクアップの推進とランクダウンの防止に努めました。さらに積極的に不良債権処理を推し進めたことから、不良債権額は72億円減少し222億円となり、不良債権比率は2.19ポイント改善し6.23%となりました。こうした不良債権は貸倒引当金や担保・保証等によって保全されており、保全率は77.96%となっています。

なお、不良債権処理費用は経営改善支援への取組等により736百万円の戻入（前期比1,883百万円減少）となりました。

■ 不良債権及び保全状況

(単位:億円)



金融再生法に基づく開示額

■ 金融債権額及び保全率

(単位:億円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
不良債権額	306	295	222
保全率	81.34%	79.34%	77.96%
破産更生債権等	77	64	48
保全率	100.00%	100.00%	100.00%
危険債権	182	176	126
保全率	84.64%	86.50%	85.94%
要管理債権	46	54	47
保全率	37.56%	32.10%	33.67%
正常債権	3,242	3,211	3,348
合計(総与信)	3,549	3,506	3,570

(2) 有価証券

経済政策「アベノミクス」への期待感から金融市場は株高・円安・債券高の相場展開となり、減損処理に抵触する銘柄は発生せず、低クーポン債の売却による金利上昇への対応（金利リスク削減）や損失拡大を防止するための投資信託の売却を自主的に行い資産の健全化を図りました。

一方で中長期金利が前期末に比べ若干上昇（価格は下落）したことで債券の含み益が減少し、有価証券評価損益は3,866百万円の評価益（前期比645百万円減少）となりました。

■ 減損処理額及び評価損益

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
減損処理額	513	613	0
うち期中処理額	291	608	0
うち期末処理額	221	4	0
有価証券評価損益	1,716	4,511	3,866

(注) 減損処理とは、有価証券(売買目的有価証券を除く)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得価格に比べ著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理することをいいます。

6 損益の状況

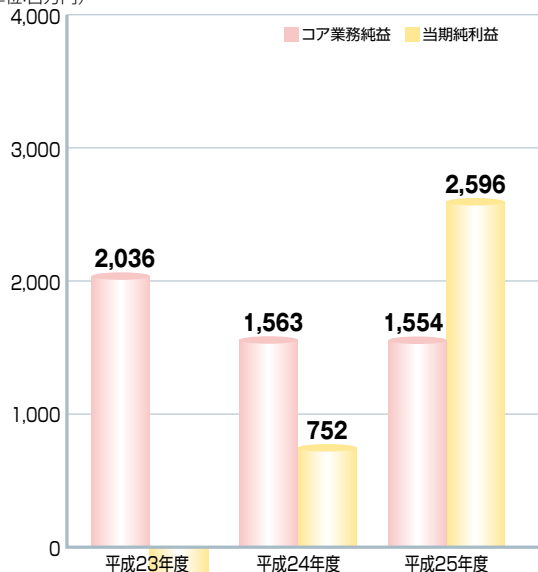
経常収益は金融市場の好転により株式や投資信託への投資を積極に行ったことから、前期比131百万円増加し13,283百万円となりました。

経常費用は貸出金の不良債権処理費用が大幅に減少したことから、前期比1,792百万円減少し10,145百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前期比1,924百万円増加し3,137百万円、当期純利益は前期比1,843百万円増加し2,596百万円となり大幅な増益となりました。

■ コア業務純益・当期純利益

(単位:百万円)



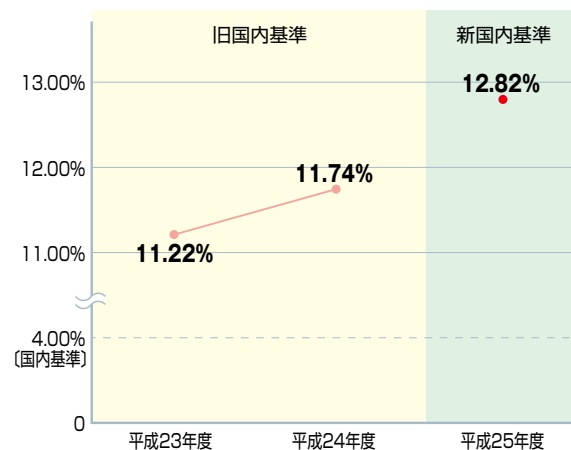
(注) コア業務純益とは、業務純益から一般貸倒引当金繰入額と国債等債券損益を控除したもので、本来業務から得られる利益をより正確に表す指標です。

7 自己資本比率・自己資本額

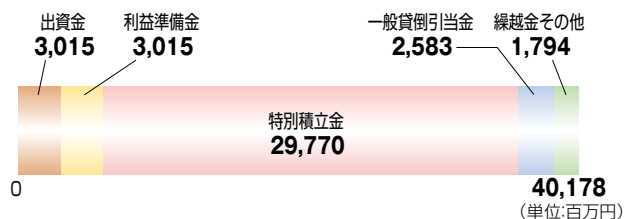
平成26年3月末から適用となった新しい自己資本比率規制(国内基準)により算出した自己資本額は401億円となり、リスク・アセット等が3,131億円となったことから、自己資本比率は12.82%となりました。

なお、自己資本の「コア資本に係る基礎項目の額」に算入された内訳は、出資金30億円(前期比0.4億円増加)、利益準備金30億円(前期比0.4億円増加)、特別積立金297億円(当期末処分剰余金28億円から25億円を積立)、一般貸倒引当金25億円、繰越金その他17億円となっています。

■ 自己資本比率の推移



■ 自己資本の主な内訳



財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成25年3月31日	平成26年3月31日
(資産の部)		
現金	5,741	6,848
預 け 金	137,277	135,728
コ ー ル 口 ー ン	353	287
金 銭 の 信 託	500	-
有 価 証 券	211,079	215,241
国 債	3,806	6,327
地 方 債	36,413	49,300
社 債	159,605	146,825
株 式	3,667	2,293
そ の 他 の 証 券	7,586	10,495
貸 出 金	348,435	355,203
割 引 手 形	5,633	5,551
手 形 貸 付	19,174	19,243
証 書 貸 付	304,939	312,456
当 座 貸 越	18,687	17,951
外 国 為 替	259	157
外 国 他 店 預 け	259	157
そ の 他 資 産	4,557	3,853
未 決 済 為 替 貸 金	149	115
信 金 中 金 出 資 金	2,199	2,199
前 払 費 用	1	1
未 収 収 益	1,024	844
金 融 派 生 商 品	-	0
そ の 他 の 資 産	1,181	692
有 形 固 定 資 産	9,416	9,106
建 物	1,991	1,983
土 地	6,615	6,315
リ ー ス 資 産	239	229
建 設 仮 勘 定	49	-
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	520	577
無 形 固 定 資 産	392	313
ソ フ ト ウ ェ ア	336	257
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	56	56
前 払 年 金 費 用	-	377
繰 延 税 金 資 産	2,171	1,959
債 務 引 見 返	1,097	1,058
貸 倒 引 当 金	△ 14,378	△ 10,160
(うち個別貸倒引当金)	(△ 11,639)	(△ 7,577)
資 産 の 部 合 計	706,903	719,976

科 目	平成25年3月31日	平成26年3月31日
(負債の部)		
預 金 積 金	656,160	667,185
当 座 預 金	11,637	12,873
普 通 預 金	216,135	229,198
貯 蓄 預 金	2,240	2,209
通 知 預 金	3,453	4,079
定 期 預 金	406,629	399,690
定 期 積 金	12,566	13,366
そ の 他 の 預 金	3,497	5,764
借 用 金	4,807	5,308
借 入 金	4,807	5,308
そ の 他 負 債	2,464	2,256
未 決 済 為 替 借	201	140
未 払 費 用	1,189	1,125
給 付 補 填 備 金	20	16
未 払 法 人 税 等	20	11
前 受 収 益	141	162
払 戻 未 済 金	29	34
払 戻 未 済 持 分	17	20
職 員 預 り 金	192	224
金 融 派 生 商 品	25	16
リ ー ス 債 務	239	229
資 産 除 去 債 務	54	49
そ の 他 の 負 債	332	225
賞 与 引 当 金	406	397
退 職 給 付 引 当 金	1,086	1,068
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	290	113
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	107	99
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,098	1,052
債 務 保 証	1,097	1,058
負 債 の 部 合 計	667,519	678,539
(純資産の部)		
出 資 金	2,973	3,015
普 通 出 資 金	2,973	3,015
利 益 剰 余 金	30,424	33,032
利 益 準 備 金	2,636	2,973
そ の 他 利 益 剰 余 金	27,788	30,059
特 別 積 立 金	26,910	27,220
(機械化準備積立金)	(100)	(100)
当 期 未 処 分 剰 余 金	878	2,839
処 分 未 済 持 分	△ 16	△ 14
会 員 勘 定 合 計	33,381	36,033
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,198	2,719
土 地 再 評 価 差 額 金	2,804	2,684
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	6,003	5,403
純 資 産 の 部 合 計	39,384	41,436
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	706,903	719,976

損益計算書

科 目	平成25年3月期	平成26年3月期
経常収益	13,152,042	13,283,238
資金運用収益	10,174,504	10,112,549
貸出金利息	7,832,391	7,452,465
預け金利息	496,562	413,147
コールローン利息	1,387	673
有価証券利息配当金	1,789,110	2,180,087
その他の受入利息	55,051	66,175
役員取引等収益	1,263,931	1,222,458
受入為替手数料	372,613	368,281
その他の役員収益	891,318	854,177
その他業務収益	1,119,470	331,933
外国為替売買益	11,078	10,453
国債等債券売却益	952,820	274,870
国債等債券償還益	54,496	-
その他の業務収益	101,075	46,609
その他経常収益	594,136	1,616,296
貸倒引当金戻入益	-	743,292
償却債権取立益	364,052	296,086
株式等売却益	152,720	510,232
金銭の信託運用益	4,679	2,218
その他の経常収益	72,683	64,468
経常費用	11,938,755	10,145,766
資金調達費用	887,853	848,104
預金利息	815,112	783,168
給付補填備金繰入額	11,852	8,651
借入金利息	54,203	49,493
金利スワップ支払利息	5,744	5,773
その他の支払利息	940	1,016
役員取引等費用	849,201	868,026
支払為替手数料	138,121	138,534
その他の役員費用	711,079	729,492
その他業務費用	34,385	260,947
国債等債券売却損	22,364	31,074
国債等債券償還損	-	218,794
金融派生商品費用	4,183	2,946
その他の業務費用	7,838	8,132
経費	8,325,691	8,135,781
人件費	4,858,575	4,889,911
物件費	3,332,205	3,111,137
税金	134,910	134,733
その他経常費用	1,841,621	32,907
貸倒引当金繰入額	1,089,406	-
貸出金償却	-	38
株式等売却損	608,885	-
株式等償却	4,454	-
その他資産償却	16,570	8
その他の経常費用	122,305	32,859

(単位：千円)

科 目	平成25年3月期	平成26年3月期
経常利益	1,213,287	3,137,471
特別利益	-	173,339
特別損失	117,473	324,765
固定資産処分損	5,054	14,158
減損損失	112,419	310,606
税引前当期純利益	1,095,813	2,986,045
法人税、住民税及び事業税	31,305	29,093
法人税等調整額	312,157	360,713
法人税等合計	343,462	389,806
当期純利益	752,350	2,596,239
繰越金(当期首残高)	113,439	122,543
土地再評価差額金取崩額	13,009	120,673
当期末処分剰余金	878,799	2,839,456

剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	金 額
当期末処分剰余金	2,839,456,336
剰余金処分額	2,711,298,757
利益準備金	41,839,400
普通出資に対する配当金(年4%)	119,459,357
特別積立金	2,550,000,000
繰越金(当期末残高)	128,157,579

信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、平成24年度及び25年度の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書について、有限責任あずさ監査法人の監査を受け、適正である旨の監査報告を受理しています。

平成25年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

平成26年6月17日

呉信用金庫 理事長 榎岡 敬人

財務諸表に関する注記

貸借対照表の注記事項

- 注記金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております（特別処理の金利スワップを除く）。
 - 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
その他	3年～20年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」（及び「無形固定資産」）中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法によるおります。なお、残存価額については、リース契約上に残価償却の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 - 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を外しております。
 - 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 - 破産・特別清算等の法廷に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分が見込まれ及保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分が見込まれ及保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
 - 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 - すべの債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 - なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、回収不能見込額として償却額から直接減額しており、その金額は8,805百万円であります。
 - 貸倒引当金の貸与の支払に備えるため、職員に対する貸与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により発生した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理
 - また、当金庫は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）に参加しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができなため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
 - なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
 - 制度全体の積立状況に関する事項（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	1,476,279百万円
年金財政計算上の給付債務の額	1,698,432百万円
差引額	△222,153百万円
 - 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合

（平成25年3月31日現在）	0.619%
----------------	--------
 - 補足説明
 上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高225,441百万円及び別途積立金3,288百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年10ヵ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当期償却に充てられた特別掛金123百万円を費用処理しております。
 なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることによって算定されるため、上記①の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
 - 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末まで発生している見込られる額を計上しております。
 - 懸念額金払戻請求引当金は、負債計上を中止した請求金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じ発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じて会計処理しております。

- 一部の貸出金について、金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っており、これについては、一部金利スワップの特別処理を適用しております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によるしております。
- 理事及び監事の報酬の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額988百万円
- 子会社等の株式総額 41百万円
- 子会社等に対する金銭債権総額 1,689百万円
- 子会社等に対する金銭債権総額 2,230百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 9,205百万円
- 有形固定資産の圧縮債権総額 1,032百万円
- 貸借対照表に計上した固定資産のうち、店舗、現金自動機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

① 取得原価相当額	有形固定資産	1,030百万円
② 取得原価相当額は、未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払引込み方法により算定しております。	有形固定資産	1,030百万円
③ 減価償却累計額相当額	有形固定資産	1,030百万円
④ 期末残高相当額	有形固定資産	0百万円
⑤ 未經過リース料	1年内	0百万円
⑥ 未經過リース料	1年超	0百万円
⑦ 期末残高相当額	合計	0百万円

 なお、未經過リース料期末残高相当額は、未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払引込み法により算定しております。

⑧ 支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料	40百万円
	減価償却費相当額	40百万円
- 減価償却期間の算定方法

① 取得原価相当額	有形固定資産	1,030百万円
② 取得原価相当額は、未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払引込み方法により算定しております。	有形固定資産	1,030百万円
③ 減価償却累計額相当額	有形固定資産	1,030百万円
④ 期末残高相当額	有形固定資産	0百万円
⑤ 未經過リース料	1年内	0百万円
⑥ 未經過リース料	1年超	0百万円
⑦ 期末残高相当額	合計	0百万円

 なお、未經過リース料期末残高相当額は、未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払引込み法により算定しております。

⑧ 支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料	40百万円
	減価償却費相当額	40百万円
- 減価償却期間の算定方法

① 取得原価相当額	有形固定資産	1,030百万円
② 取得原価相当額は、未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払引込み方法により算定しております。	有形固定資産	1,030百万円
③ 減価償却累計額相当額	有形固定資産	1,030百万円
④ 期末残高相当額	有形固定資産	0百万円
⑤ 未經過リース料	1年内	0百万円
⑥ 未經過リース料	1年超	0百万円
⑦ 期末残高相当額	合計	0百万円

 なお、未經過リース料期末残高相当額は、未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払引込み法により算定しております。

⑧ 支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料	40百万円
	減価償却費相当額	40百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は162百万円、延滞債権額は17,308百万円であります。
 - なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号及び同条第4号に掲げる事由又は同項第4号に規定する事由に該当している貸出金であります。
 - また、延滞債権とは、未収利息計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権に該当するものは、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,706百万円あります。
 - なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利な取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は22,177百万円あります。
 - なお、23.から26.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受入れた銀行引当手形、商業手形、特付手形及び輸入手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は5,551百万円あります。
 - 担保に供している資産は次のとおりであります。
 - 為替決済、公金取扱等の取引の担保として、有価証券1,998百万円及び預け金14,006百万円を差し入っております。
- 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額」として純資産の部に計上しております。
 - 再評価を行った年月日 平成11年3月31日
 - 再評価に係る第3条第3項に定める再評価の方法
 - 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める方法（地価税の課税価格の計算を基礎とした土地の価額を算出する方法）に合理的な調整を行って算定しております。
 - 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は△80百万円
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私券（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当金庫の保証債務の額は450百万円あります。
 - 出資1口当たりの純資産額690円52銭
 - 金融商品の状況に関する事項
 - 金融商品に対する取組方針
 - 金融商品に対する取組方針
 - 当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。
 - このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。
 - その一環として、デリバティブ取引も行っております。
 - 金融商品の内容及びそのリスク
 - 当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。
 - また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的及び純資産目的で保有しております。
 - これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、

- 市場価格の変動リスクに晒されております。
- 一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。
 - また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。
 - デリバティブ取引にはALMの一環で行っている金利スワップ取引があります。
 - 当金庫では、一部の貸出金について、金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っており、これについては、一部金利スワップの特別処理を適用しております。
 - 金融商品に係るリスク管理体制
 - 信用リスクの管理
 - 当金庫は、クレジットポリシー及びリスク管理規程等に従い、貸出金について、与信審査、与信限度額、金利の設定、保証や担保の設定、問題債権への対応などや信管理に関する体制を整備し運営しております。
 - これらの与信管理は、各営業地のほか融資グループ、与信統括グループにより行われ、また、定期的に経営陣による審査やリスク管理委員会や理事会を開催し、審査・報告を行っております。
 - さらに、与信管理の状況については、内部統制グループがチェックしております。
 - 有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、資金運用グループ及び内部統制グループにおいて、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
 - 市場リスクの管理
 - 金利リスクの管理
 - 当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。
 - リスク管理規程において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において協議されたALMに関する方針に基づき、リスク管理委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。
 - 今日の利益は収益管理グループにおいて金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、内部統制グループにおいてキャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次、四半期ペースでリスク管理委員会に報告しております。
 - なお、ALMにより、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ取引も行っております。
 - 為替リスクの管理
 - 当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しねむ、為替予約等を利用して、振当処理を行っております。
 - 価格変動リスクの管理
 - 有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALM委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、資金運用基準に従い行われております。
 - このうち、資金運用グループでは、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。
 - 資金運用グループで保有している株式の多くは、純投資目的で保有しているものであり、市場環境や価格の多岐にわたるリスクをモニタリングしております。
 - これらの情報は資金運用グループを通じ、理事会、ALM委員会及びリスク管理委員会において定期的に報告されております。
 - デリバティブ取引
 - デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部制衡を確立するとともに、デリバティブ取扱要領に基づき実施されております。
 - 市場リスクに係る定量的情報
 - 当金庫において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券（「貸出金」、「預金積立」、「借入金」、「デリバティブ取引」（金利スワップ取引））であります。
 - 当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、保有期間1年、過去5年の観測期間で計測される99パーセンタイル値を用いた時価の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。
 - 当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債ごとにその金利定期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動額を用いております。
 - なお、当事業年度末現在、金利以外のすべてのリスク変数が一層高くと仮定した場合の99パーセンタイル値を用いた時価は、△292百万円減少するものと把握しております。
 - 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。
 - また、金利の合理的な予想変動額を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。
 - 資金調達に係る流動性リスクの管理
 - 当金庫は、ALMを通じて、適時に資金管理を行うことにより、流動性リスクを管理しております。
 - 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
 - 金融商品の時価とは、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
 - なお、一部の金融商品については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。
 - 金融商品の時価等に関する事項
 - 平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません。
 - また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金 (*1)	135,728	136,275	546
(2) 有価証券 (*1)	215,119	215,240	120
先買目的有価証券	-	-	-
満期保有目的の債券	2,253	2,373	120
その他有価証券	212,866	212,866	-
(3) 貸出金 (*1)	355,203	-	-
貸倒引当金 (*2)	△10,160	-	-
	345,042	353,656	8,613
金融資産計	695,890	705,172	9,281
(1) 預金積金 (*1)	667,185	668,111	926
(2) 借入金 (*1)	5,308	5,680	372
金融負債計	672,493	673,792	1,299
デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(16)	(16)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	(23)	(23)
デリバティブ取引計	(16)	(39)	(23)

(*) 1) 預け金、私募債、貸出金、預金積金、借入金等の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

(*) 2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*) 3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引及び特別処理を適用している金利スワップを一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法
金融資産

(1) 預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、市場金利(LIBOR、SWAP)で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は先買参考統計値、JISプライス又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価額によっております。
自金庫保証付私募債は、以下の①または②の合計額から、自金庫保証付私募債に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

- 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来のキャッシュフローの見積りが困難な債権については取得価額
 - ①以外のうち、固定金利によるものは自金庫保証付私募債の期間に基づく区分ごとに、元金合計額を市場金利(LIBOR、SWAP)で割り引いた価額
- なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については34. から37. に記載しております。

(3) 貸出金
貸出金は、以下の①~③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

- 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来のキャッシュフローの見積りが困難な債権については、貸借対照表上の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前額、以下「貸出金計上額」という。)
- ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額
- ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元金合計額を市場金利(LIBOR、SWAP)で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金
要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、市場金利(LIBOR、SWAP)を用いております。

(2) 借入金

借入金は、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金合計額を市場金利(LIBOR、SWAP)で割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)、通貨関連取引(為替予約等)であり、取引先金融機関から提示された価格、割引現在価値により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式(*1)	41
関連法人等株式(*1)	-
非上場株式(*1)	80
組合出資金(*2)	63
合 計	185

- (*) 1) 子会社・子法人等株式、関連法人等株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価提示の対象とはしていません。
- (*) 2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式で時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	59,319	76,409	-	-
有価証券	10,659	104,666	91,732	4,820
満期保有目的の債券	301	1,251	699	-
その他有価証券のうち満期があるもの	10,357	103,414	91,032	4,820
貸出金(*)	66,302	112,942	74,898	81,459
合 計	136,280	294,017	166,630	86,279

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものも含めております。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金(*)	573,454	93,501	59	1,711
借入金	208	2,197	1,339	1,071
合 計	573,662	95,699	1,399	1,233

(*) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

34. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「短期社債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、37. まで同様であります。

先買目的有価証券
該当ありません。
満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	949	982	32
	その他	1,301	1,391	87
	小計	2,253	2,373	120
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合 計		2,253	2,373	120

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,668	1,370	298
	債券	186,679	183,257	3,421
	国債	6,327	6,169	157
	地方債	40,754	39,867	886
	短期社債	-	-	-
	社債	139,597	137,219	2,377
その他	7,956	7,751	205	
小計	196,304	192,379	3,925	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	503	541	△38
	債券	14,824	14,941	△116
	国債	-	-	-
	地方債	8,545	8,569	△23
	短期社債	-	-	-
	社債	6,278	6,371	△93
その他	1,171	1,195	△23	
小計	16,498	16,678	△179	
合 計		212,803	209,057	3,745

35. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

36. 当事業年度中に売却したその他有価証券

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1,981	487	-
債券	43,607	274	31
国債	8,205	37	5
地方債	11,323	61	13
短期社債	-	-	-
社債	24,078	176	12
その他	247	22	-
合 計	45,837	785	31

37. 減損処理を行った有価証券

先買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得価額に比べて著しく下落しており、時価が取得価額を回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損損失」という。)しております。

なお、当事業年度に減損処理を行った有価証券はありません。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得価額に対し10%以上下落している状態にあること、または30%以上下落し回復の見込みがない状態にあることです。

38. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

39. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

40. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

41. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反が限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資実行残高は、31,362百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のもののが15,892百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資実行残高そのものが必ずしも当座庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があると、当座庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約程度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

42. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生した主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	4,792百万円
貸倒引当金	316
減価償却超過額	282
固定資産の減損損失	187
退職給付引当金	417
その他	5,995
繰延税金資産小計	6,995
評価性引当額	△3,007
繰延税金負債合計	2,988
繰延税金負債	
その他	1,026
繰延税金負債合計	2
繰延税金資産の純額	1,028
繰延税金負債の純額	1,959百万円

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等における繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の29.38%から27.60%になります。この税率の変更により、繰延税金資産は74百万円減少し、法人税等調整額は74百万円増加しております。

43. 表示方法の変更

前事業年度において「その他資産」の「その他の資産」に含めていた「前払金費用」は、「銀行法施行規則等の一部改正による内閣府令」(内閣府令第63号平成25年9月27日)により改正された「信用金庫施行規則(昭和57年大蔵省令第15号)別紙様式」を適用し、当事業年度より独立掲記しております。なお、前事業年度において、「その他資産」に含めていた「前払金費用」は381百万円あります。

損益計算書の注記事項

- 注1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引による収益総額 44,406千円
子会社との取引による費用総額 560,288千円
3. 出資1品当たり当期純利益額 4,3919銭
4. 当期において、以下の資産について減損損失を計上しております。

地 域	主 な 用 途	種 類	減損損失(千円)
県市内	不動産	1ヵ所 土地	163,992
		建物	-
県市外	営業用店舗	2ヵ所 土地	73,662
		2ヵ所 建物	72,045
		1ヵ所 土地	823
合 計			310,606

営業用店舗については、営業店(本店営業部、各支店(出張所含む))毎に継続的な収支の把握を行っていることから各営業店を、遊休店舗については各資産を、グループの最小単位としております。本部、研修センター、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

営業利益減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、資産グループ4ヵ所の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額310,606千円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、当期の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省 平成21年3月28日改訂)等に基づき算定しております。

5. 広島県土地区域用業に係る熊野支店の移転補償金173,339千円を特別利益に計上しております。

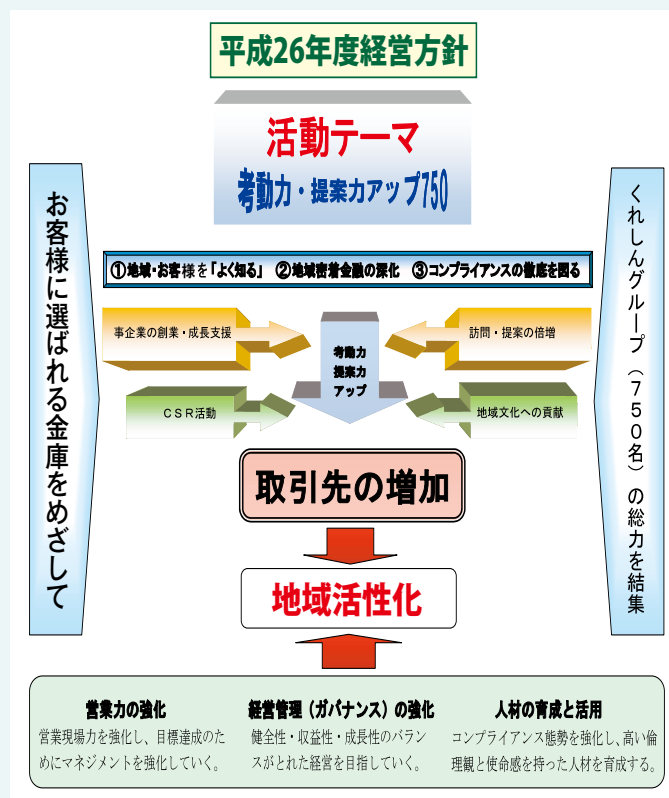
■ 活動テーマ

～お客さまに選ばれる金庫をめざして～

テーマ	考動力・提案力アップ 750
-----	-----------------------

< 要旨 >

くれしんグループ役職員（750名）の個々の力を結集して、考動力・提案力を高め、今迄以上にお客さま本位の総合的な金融サービスの提供を行い、継続的な信頼関係を築く。



■ 計数計画

主要勘定（期末残高）

（単位：億円）

科目	平成26年 3月期実績	平成27年 3月期計画	対前期比	
			増減額	増減率(%)
預金積金	6,671	6,672	1	0.01
貸出金	3,552	3,600	47	1.35
有価証券	2,152	2,300	147	6.86
預け金	1,357	1,208	△148	△10.96
預り資産	709	736	26	3.78

損益勘定

（単位：百万円）

科目	平成26年 3月期実績	平成27年 3月期計画	対前期比	
			増減額	増減率(%)
業務収益	11,666	11,199	△467	△4.00
業務費用	10,087	9,554	△533	△5.28
業務純益	1,579	1,644	65	4.11
（コア業務純益）	1,554	1,594	40	2.57
経常利益	3,137	2,446	△691	△22.02
当期純利益	2,596	2,150	△446	△17.18

諸比率

（単位：%）

項目	平成26年 3月期実績	平成27年 3月期計画	対前期比 増減
自己資本比率	12.82	13.37	0.55
不良債権比率	6.23	6.12	△0.11

「アクティブベースくれ」への全面支援

「アクティブベースくれ」は地域経済の活性化及び地域振興を支援するため、地域活性化支援制度「幸運（グッドラック）」を設け、起業・新規事業等に助成金を提供し支援することを目的に、平成18年7月に特定非営利活動法人（NPO）として設立されました。（平成22年4月 公益社団法人に組織変更）

「幸運（グッドラック）」は、これまで15回募集を行い、119先の起業・新規事業等に対し1億1,734万円を助成しています。

当金庫は地域金融機関として、地域活性化事業の実現を応援するため「アクティブベースくれ」の地域貢献・振興活動を今後も全面的に支援していきます。



「第8回信用金庫合同ビジネスフェア2013」の開催

平成25年11月20日（水）『明日を拓くパートナー探し』をテーマに、広島県内4信用金庫合同でのビジネスフェアを開催しました。今回は、昨年好評だった「広島うまいもんゾーン」を継続するとともに、「海外ビジネス」関連企画をさらに充実させました。また、テーマゾーンにおいては、人材に関する相談コーナーを新設いたしました。

今回のビジネスフェアでは、4金庫で330社（うち当金庫73社）の企業の皆さまにご出展いただき、4,252件の商談が行われました。



「海外展開セミナー」の開催及び「中小企業の海外子会社向け直接融資」の取扱い開始

平成26年2月12日（水）海外展開を検討している中小企業の経営者・担責任者・担当者、個人事業者の皆さまを対象に海外展開セミナーを開催しました。

また、そのような中小企業の現地での円滑な資金調達にお応えするため、平成26年1月29日（水）より中小企業の海外子会社向け直接融資の取扱いを開始しました。



「くれしん経営アカデミー」の開催

お取引企業からの経営相談や経営課題に対するサポートの一環として、若手経営者の方に経営学の研鑽や、異業種交流の場としていただくことを目的に平成13年度から「くれしん経営アカデミー」を開催しています。

平成25年度は広島大学の教授・准教授・特任教授・特任講師をお迎えし、中国経済産業局とも連携して、経営に役立つセミナーを全5回開催しました。



平成25年度の歩み

通常総代会に関する事項

第88期通常総代会(平成25年6月14日開催)では、下記の事項が付議されそれぞれ原案のとおり承認されました。

1. 報告事項

- (1) 平成24年度業務報告、貸借対照表及び損益計算書について
- (2) 平成25年度事業計画について
- (3) 監査報告



2. 決議事項

- | | |
|-------|------------------------|
| 第1号議案 | 平成24年度剰余金処分案の承認に関する件 |
| 第2号議案 | 会員の除名に関する件 |
| 第3号議案 | 定款の一部変更に関する件 |
| 第4号議案 | 理事および監事の任期満了に伴う選任に関する件 |
| 第5号議案 | 理事および監事の報酬等の総額に関する件 |
| 第6号議案 | 役員退職慰労金支給規程の一部変更に関する件 |
| 第7号議案 | 退任役員に対する退職慰労金贈呈に関する件 |

1年間の歩み

平成25年

- 4月** 「くれしん育英会」奨学生 10名採用〔2日〕
新入社員セミナー開催〔15日〕
第56回呉みなと祭パレード参加〔29日〕
- 5月** 第15回くれしんトップセミナー開催〔10日〕
「くれしん成長・改善応援ローン(スーパーあしすと)」取扱い開始〔13日〕
第20回くれしん文化講演会開催〔23日〕
- 6月** 「夏の特別金利定期預金(なつとく)」取扱い開始〔10日/8月9日まで〕
第88期通常総代会開催〔14日〕
理事長が大年健二から横岡敬人に交代〔14日〕
知的資産経営セミナー開催〔公益財団法人ひろしま産業振興機構共催/22日/7月13日・27日〕
熊野支店新築移転オープン〔24日〕
- 7月** 昭和リース株式会社と業務提携〔5日〕
第18回くれしんママさんバレーボール大会開催〔6日・7日〕
「教育資金一括贈与専用普通預金(まなび応援団)」取扱い開始〔22日〕
- 8月** キャリア・スタート・ウィーク(中学生の職場体験)実施〔22日～28日〕
- 9月** 「中小企業技術・経営力評価融資(くれしんコア・コンピタンス)」取扱い開始〔2日〕

地域活動



呉みなと祭パレード
(4月29日)



ママさんバレーボール大会
(7月6日・7日)



少年サッカー大会
(9月7日・8日)



ふれあいソフトテニス教室
(9月28日)



グラウンドゴルフ大会
(11月7日)



第5回呉とびしまマラソンに協賛
(2月23日)



第17回高校生イラスト募集
「未来のファッション」優秀作品

- 第19回くれしん少年サッカー大会開催〔7日・8日〕
 インターンシップ研修生受け入れ〔9日～13日〕
 第6回くれしんふれあいソフトテニス教室開催〔28日〕
- 10月** 第12期経営アカデミー開講〔広島大学、中国経済産業局共催／17日／平成26年3月まで〕
 第17回高校生イラスト優秀作品表彰式〔31日〕
- 11月** 第3回くれしんグラウンドゴルフ大会開催〔7日〕
 第7回ありがとうの手紙優秀作品表彰式〔11日〕
 第4回安芸灘とびしま海道オレンジライド2013に協賛〔17日〕
 第8回信用金庫合同ビジネスフェア2013開催〔20日〕
 くれしん年金旅行「秋を彩る出雲大社と三朝温泉2日間の旅」実施〔1班12日～13日〕〔2班13日～14日〕〔3班18日～19日〕
 「金利上乗せ定期預金(プラスワン)」取扱い開始〔25日/平成26年1月31日まで〕
 臨時総代会開催〔27日〕
 科学技術振興機構(JST)と包括協定締結〔28日〕
- 12月** 金融教室開催〔13日蒲刈小学校・18日呉中央小学校〕

平成26年

- 1月** 中小企業の海外子会社向け直接融資取扱い開始〔29日〕
- 2月** くれしん海外展開セミナー開催〔12日〕
 第16回くれしん笑芸会爆笑寄席開催〔22日〕
 第5回呉とびしまマラソン大会に協賛〔23日〕
- 3月** 「広島県と連携した知的資産経営支援」が中国財務局より地域密着型金融の効果的取組みとして顕彰〔6日〕
 本店営業部呉駅前出張所 店舗廃止〔14日〕
 首戸支店波多見出張所 店舗廃止〔14日〕



「広島県と連携した知的資産経営支援」が中国財務局より地域密着型金融の効果的取組みとして顕彰〔3月6日〕



理事長交代〔6月14日〕



熊野支店新築移転オープン〔6月24日〕

役員

(平成26年3月31日現在)

理事長	榎岡敬人	常勤理事	山本利夫	理事	橋本孝則	常勤監事	長妻幸宏
専務理事	三登学	常勤理事	向井淳滋	理事	榎岡達真	監事	中崎雄二
常務理事	堂下大地	常勤理事	玉理博光	理事	明神博	監事	池田英治
		常勤理事	日田克也	理事	白方久美子		

(注) 常勤監事 長妻幸宏は、信用金庫法第32条第5項に規定する員外監事です。

■店舗のご案内

(平成26年6月1日現在)

呉市 (0823)

- 本店営業部 25-6853
- ゆめタウン呉出張所 22-3611
- 中通支店 21-6161
- 本通支店 21-6141
- 荒神支店 21-1431
- 三城支店 21-1421
- 海岸支店 21-6118
- 吉浦支店 31-7185
- 宮原支店 24-3233
- 警固屋支店 28-1515
- 天応支店 38-8421
- 畑支店 24-1444
- 焼山支店 33-1616
- 焼山南支店 33-1115
- 音戸支店 52-1211
- 倉橋支店 56-1111
- 阿賀支店 71-7158
- 広東支店 71-7138
- 広北支店 73-6363
- 広中央支店 72-3311
- 仁方支店 79-5104
- 郷原支店 77-2211
- 下蒲刈支店 65-2323
- 川尻支店 87-5161
- 安浦支店 84-2111

広島市

- 広島支店 (082) 248-4422
- 矢野駅前支店 (082) 888-3111
- 安芸支店 (082) 289-5211
- 東雲支店 (082) 285-6611

東広島市

- 西条支店 (082) 423-3223
- 高屋支店 (082) 434-7711
- 黒瀬支店 (0823) 82-2114
- 黒瀬西支店 (0823) 82-8466
- 安芸津支店 (0846) 45-4111

竹原市・三原市

- 竹原支店 (0846) 22-2536
- 忠海支店 (0846) 26-0511
- 幸崎支店 (0848) 69-1234

安芸郡・江田島市

- 熊野支店 (082) 854-4111
- 海田支店 (082) 824-1070
- 小用支店 (0823) 42-1666
- 江能支店 (0823) 57-5881
- 能美支店 (0823) 45-5252

豊田郡

- 大崎支店 (0846) 64-3550

● PASPY対応ATM設置

{ATMコーナー稼働日}

- 平日、土曜日、日曜日、祝日
- 平日、土曜日

■店舗外ATMコーナーのご案内

(平成26年6月1日現在)

呉市

- ☆呉市役所1階ロビー
- 呉共済病院
- 呉駅
- ゆめタウン呉
- 国立病院呉医療センター
- シティパルク呉店
- 三和ストアー本店
- 藤三片山店
- コープ焼山
- 本庄出張所
- あがプラザ
- イオン広店
- マックスバリュ広東出張所
- 新広駅
- ☆中国労災病院
- 長浜出張所
- 安登出張所
- 波多見出張所
- 倉橋南出張所

広島市

- マダムジョイ矢野店

東広島市

- ☆東広島市役所
- ☆広島大学工学部
- ゆめタウン東広島
- ゆめタウン学園店
- 西条プラザ
- フレスタ西条店
- フジグラン東広島
- ゆめタウン黒瀬
- 藤三安芸津店

竹原市・三原市

- 吉名出張所
- 藤三竹原ショッピングセンター
- パルティ・フジ竹原店
- ☆今治造船出張所
- フジグラン三原
- 広島空港

安芸郡・江田島市

- フジグラン安芸
- フジ熊野店
- 坂町役場出張所
- ゆめタウン江田島

● PASPY対応ATM設置

{ATMコーナー稼働日}

- 平日、土曜日、日曜日、祝日
- 平日、土曜日
- ☆平日

{窓口営業時間}

- 本・支店 9:00~16:30
- ゆめタウン呉出張所 9:00~19:00

平成26年6月発行

呉信用金庫 〒737-8686 呉市本通2丁目2-15 電話 (0823) 24-1181
くれしんホームページURL <http://www.kure-shinkin.jp/>